

民衆の声
ボイス

No.107

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

令和6年度
予算成立

防災・減災・復興を政治の主流に!

新たな地震防災戦略に反映



予算代表質疑で、斉藤伸一公明党市議団団長が市政の重要課題について山中市長らの見解をいただきました。

公明党は、「防災・減災・復興を政治の主流に」と提唱し、自然災害から市民の生命と財産を守り抜くことを、政治の最重要課題として取り組んできました。

元日の能登半島地震を踏まえて、横浜での大地震

に対する今後の防災対策の方向性などについて、山中市長に見解を求めました。

市長からは、「建物やライフライン等の耐震化、地震火災対策、自助・共助の浸透、地域防災拠点の環境等のハード・ソフト両面からの対策の一層の推進とともに、能登半島地震で顕在化した避難の長期化や、上瀬谷での広域応援活動拠点の具体化などの災害への対応力の強化を検討し、新たな地震防災戦略に反映していく」との見解が示されました。

★地震等による電気火災抑制に有効な
感震ブレーカー設置加速へ!
設置補助対象を、市内全域へ拡大!

「地震防災対策強化パッケージ」に、
公明党の提案が随所に実現!

- 学校体育館のエアコン設置を加速
●全ての公共施設のWiFi環境を整備
- 備蓄品を充実
●カセットコンロ

これまで89校に設置完了
Free Wi-Fi
液体ミルク
段ボールベッド(導入済)
+
備蓄に追加!

児童手当の大幅な拡充がカタチに!

公明党が、創設・拡充を一貫してリードしてきた児童手当が、いよいよ10月から抜本的に拡充されます。

《児童手当の拡充へ 公明党の歩み》

- 1963年 児童手当の新設を掲げる
- 1972年 制度創設。第3子以降に月額3000円
- 1986年 第2子以降に拡大
- 1992年 第1子まで拡大
- 2000年 義務教育修学前まで拡大
- 2004年 小学校3年生修了前まで拡大
- 2006年 小学校修了前まで拡大。所得制限を緩和
- 2010年 中学校修了前まで拡大
- 2012年 新たな児童手当(右表)



対象児童	手当月額
中学校修了前まで	3歳未満…1万5000円
	3歳～小学校修了…1万円
	●第1子、第2子…1万円
	●第3子以降…1万5000円
	中学生…1万円
	所得制限以上…5000円

2024年10月～大幅拡充!
●対象:高校修了前まで
●所得制限:撤廃(一律支給)
●第3子以降:3万円

★横浜市対象者:約35万人+約13万人(新規)

令和6年 第1回定例会における論戦より



第59代、60代副議長
横浜市議員
高橋 正治

「物価高騰から市民生活を守るための緊急要望書」を提出し、補正予算に「価格高騰緊急支援給付金」事業が計上されました。支援を必要とする方に、滞りなく確実に給付金をお届けすることが大変重要であると考えており、支援から漏れる方がいないよう周知に取組むべきと主張しました。

価格高騰緊急支援を滞りなく

議案関連質疑

障害がある方への支援

横浜市では、地域のボランティアが、障害のある方に対して外出の付き添いを行うガイドボランティア事業を、平成3年から行い大勢の障害者の外出を支えています。

今回の質疑で、ガイドボランティアの※奨励金単価を増額する狙いについて伺い、市長からは「ガイドボランティアの利用実績が年々増加している中、担い手確保は重要な課題で、単価を引き上げることに、地域で活躍している人々を後押しし、ニーズに応じていきたい、そして障害のある人々の外出をしっかり支えていきます」と答弁がありました。

※奨励金単価…一回あたり500円(現行)から1000円(令和6年度)へ増額



予算関連質疑

議案関連質疑(追加議案)

を活用して広報を行うことや、チラシの作成、専用窓口の設置などを行い情報が届くよう周知に努めるとの考えが示されました。

高齢者施設と医療機関の連携課題と対応について

医療人材などの医療資源が限られ、「医師の働き方改革」の影響もある中、新たに医療機関と協定を締結する高齢者施設も出ると考え、高齢者施設と医療機関が連携を進める上での課題は何か、どのように対応するのか、見解を求めました。

市長は、入所者の健康状態の共有や、病状に応じた複数の医療機関との協力などについて、十分連携できていない施設もあると考えており、今回の条例改正を機に、日頃から地域の様々な医療機関との関係づくりを進め、入所者に関する情報を共有する機会を設けるように高齢者施設に働きかけると答えました。

総合審査

性的マイノリティ支援の充実

横浜市では公明党が主導し令和元年12月より、パートナーシップ宣誓制度をスタートし、性的マイノリティの皆さまへの支援を拡充しています。総合審査では、誰もが差別的な扱いをされず、安心して暮らせるよう、さらに理解が広がる取組を求めました。



横浜・公明党発! 救急相談センター「#7119」が神奈川県全県下に展開されます!

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…

★電話で相談 #7119

または、045-232-7119 年中無休/24時間対応

市民相談 高橋まさはる

横浜市議員、防災士 〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5

電話: 929-5305 FAX: 931-8798

http://www.masaharu.info/ LINE公式アカウント



政務活動最前線

遺族の手続き負担の軽減へ!

1月に鶴見区と瀬谷区に設置された「お悔やみ窓口」の設置状況などを確認するために、鶴見区役所に新設された窓口を訪問しました。急速に進展する高齢化社会を迎えて、煩雑な死後手続きの簡潔化を求め、遺族の負担軽減に向けて、強力に取り組んできました。新しく「お悔やみハンドブック」も作成され、一層の窓口サービスの充実に向けても取り組んでまいります。



横浜 BUNTAI が開館

横浜文化体育館の再整備事業として2018(平成30)年8月から整備が進んでいた「横浜 BUNTAI」が3月23日に開館しました。開館に先立ち1月下旬に館内を視察しました。外観は「帆が受ける潮風」の思想を組み込んだイメージとなり、3階建て、観客席数は、約5,000席のアリーナとなります。市民やプロのスポーツ大会をはじめエンターテインメントなどのイベントが行われます。



ピンクシャッター 2024 いじめや差別のない社会を

2月22日の市会本会議では、全員が運動への連帯の意思を込めて、ピンクの物を着用して審議に臨みました。ピンクシャッターキャンペーンは、カナダうまれの「いじめ反対運動」で、実話から誕生し、ピンク色のものを身に着けることで「いじめ反対」の意思表示をする日です。私たちは、いじめのない環境づくりに全力で取り組んでまいります。



令和6年度予算特別委員会の論戦より

健康福祉局

「障がい者支援の充実を表現」



従来より訴えてきた障害者支援について質疑し、国制度の対象とならない補装具については、新年度からは横浜市独自の「補装具費支出費用にかかる特別助成」が創設されます。

また、公共施設や買い物物先などにある車椅子使用者用駐車場の適正利用を図るため、条件に該当する希望者に横浜市が利用証を交付する「パーキングパーミット制度」導入が予算化されます。

「EED化について、国土交通大臣や首都高高速道路(株)に継続して要望すべきと質しました。副市長は、「首都高とは継続的に調整をしている。オープンした当時はフライトアップをして話題も呼んだ。市民の皆様にも観光客の皆様にも、楽しんでいただけるよう引き続き、首都高等と連携して調整していく」と応じました。



資源循環局

「EED化について」



今回の計画では、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大が始まることを踏まえて、市民の行動変容につながるよう取組の意義などの啓発を要望しました。局長は、「単に資源物としてプラスチック素材の有効活用に限らず、地球温暖化の防止や脱炭素社会の実現にもつながる計画の意義を、住民説明会や商業施設・主要駅で啓発し、市民の行動変容につなげていく」と答弁しました。

市民局

「お悔やみ窓口のサービス向上へ」



我が党が設置を求めてきたお悔やみ窓口は、本年1月から鶴見区と瀬谷区でモデル設置されましたが、社会状況の変化や市民ニーズを踏まえ、更なるDX推進と区役所窓口のサービスの向上に取り組むべきと訴えました。副市長は、「6年度には、申請書の自動作成システム、証明書の発行端末を全区に設置するなど、『待たない、書かない』窓口づくりを進める」と答弁しました。

都市整備局

「GREENEXPO 2024 (国際園芸博)の渋滞対策」



会場までの輸送ルートを詳細に検討した上で、地域の生活環境や周辺道路の渋滞対策に配慮し、円滑な輸送を確保するよう質問

しました。地元の皆様にも適宜、情報提供することを前提に、副市長から「八王子街道の上川井IC付近から瀬谷橋までを4車線に拡幅する等、国などの関係機関とも協力して庁内一丸で輸送対策に取り組む」との答弁がありました。

総務局

「障害者雇用の更なる推進」



今後の法定雇用率の引き上げを見据えて、更なる雇用拡大に向けて、多様な働き方を用意すべきと質問しました。副市長より「誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでおり、採用後1か月間、週20時間の短時間勤務を選択できる制度を新たに導入するなど、障害特性に合わせた柔軟な働き方の実現を目指す」との答弁がありました。

港灣局

「ベイブリッジのライトアップのLED化」



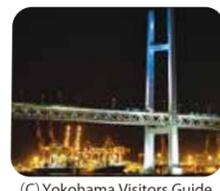
ED化について、国土交通大臣や首都高高速道路(株)に継続して要望すべきと質しました。副市長は、「首都高とは継続的に調整をしている。オープンした当時はフライトアップをして話題も呼んだ。市民の皆様にも観光客の皆様にも、楽しんでいただけるよう引き続き、首都高等と連携して調整していく」と応じました。

国際局

「多文化共生に関する地域課題解決」



急増する外国人に伴う多様な地域課題について質問しました。局長は、「在住外国人は、11万人を超え年に1万人以上増加しており、様々な課題が発生し、国際交流フロンティアだけでは、その対応が難しい。区役所、地域の方々との連携をサポートするために、国際局と各区局との連携により、地域課題の解決に向けてしっかりと向き合っていく」と応じました。



(C) Yokohama Visitors Guide

政策局

「若者の心の支援にかかる市大の研究」



生きづらさを感じる若者に対して、横浜市立大学ではメタバースという仮想空間を活用し、若者を支えるための研究が開始されました。市の施策につながるよう積極的に支援すべきと質問しました。副市長は「この研究が若者の自己肯定感を高め、他社とのつながる力を育めるようしっかりと支援していく」と答弁しました。

建築局

「よこはま防災力向上マンション認定制度」



前回の質疑で、制度で認定された多くが既存の民間分譲マンションであり、制度の特徴を生かすためには、市営住宅などの共同住宅でも活用するように要望しており、改めて、市営住宅での本制度の活用を訴えました。局長は「今後の市営住宅の建替えでは、本制度の基準に適合するように浸水対策、防災倉庫、災害時用トイレの設置などの防災対策を実施していく」と応じました。



よこはま防災力向上マンション認定制度

にぎわいスポーツ文化局

「トップアスリートと触れ合う」



東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシーとして、パラリンピアン等による学校訪問の機会の充実を図るべきと訴えて、見解を求めました。局長は、「派遣する学校数を100校を上限に実施すること、また講演を聞くだけでなく体験する、考えるをプラスした『共生社会を学ぶワークショップ型授業』として拡充していく」と答弁しました。



よこはま防災力向上マンション認定制度